



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎
四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(TEL)03(6720)8400
平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	95,844	△4.4	2,761	12.3	4,210	65.0	2,924	64.2
28年3月期第2四半期	100,210	3.0	2,460	△53.0	2,552	△48.8	1,781	△39.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,170百万円(432.0%) 28年3月期第2四半期 595百万円(△80.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	135 81	—
28年3月期第2四半期	82 72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	825,813	103,736	9.5
28年3月期	828,943	101,026	9.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 78,744百万円 28年3月期 76,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
29年3月期	—	22 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.2	6,000	23.2	6,000	△0.5	3,500	5.0	162 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規—社(社名)—、除外—社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	21,533,400株	28年3月期	21,533,400株
29年3月期2Q	398株	28年3月期	398株
29年3月期2Q	21,533,002株	28年3月期2Q	21,533,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 事業の種類別状況	12
(2) 営業資産残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初以降の急激な円高による企業収益の目減りや、インバウンド消費を含む個人消費の伸び悩みなどから、回復傾向は足踏み状態が続いております。また、国外においては中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化、イギリスのEU離脱による欧州景気の停滞、11月のアメリカ大統領選挙のゆくえ等、国内景気に大きな影響を与える不確定要素があり、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成28年9月累計のリース取扱高は、前年同期比2.0%増の2兆4,271億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施している相談型営業の強化を図りましたが、主要顧客である官公庁領域の立ち上がりが遅れたことなどから、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期を下回りました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化により、契約実行高は前年同期を上回りました。

リサ事業においては、売上高は前年同期に営業投資有価証券の売却などがあったことから下回りましたが、営業利益においては、債権投資等のアセットビジネス収益の増加により、前年同期を上回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図るとともに、新たな事業機会の拡大を図りました。

経営成績としては、売上高は減収となりましたがリサ事業における売上総利益の増加や為替差益により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高958億44百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益27億61百万円(同12.3%増)、経常利益42億10百万円(同65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益29億24百万円(同64.2%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比1.9%増の838億53百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比1億21百万円減少し19億84百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比9.5%減の23億3百万円となり、営業利益は前年同期比42百万円減少し10億98百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比29.8%減の39億68百万円となったものの、営業利益は債権投資の収益等により、前年同期比3億60百万円改善し3億34百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前年同期比40.9%減の57億42百万円となったものの、営業利益は前年同期比1億36百万円増加し1億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億29百万円減少し、8,258億13百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が102億28百万円、投資有価証券が46億73百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が242億85百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて58億39百万円減少し、7,220億76百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が338億29百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が298億8百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億9百万円増加し、1,037億36百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、剰余金の配当により4億73百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により29億24百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、320億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果によって得られた資金は14億2百万円（前年同期は3億74百万円の支出）となりました。これは主に営業貸付金の増加額111億48百万円及び仕入債務の減少額59億2百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額242億85百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果によって使用した資金は57億70百万円（前年同期は47億60百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出53億60百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果によって得られた資金は63億73百万円（前年同期は75億20百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出599億91百万円があったものの、短期借入金の増加額360億14百万円及び長期借入れによる収入332億28百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月28日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,254	32,150
受取手形	-	19
割賦債権	17,090	16,798
リース債権及びリース投資資産	413,200	388,915
賃貸料等未収入金	17,633	17,592
営業貸付金	189,265	199,494
買取債権	17,135	20,820
営業投資有価証券	6,399	8,853
販売用不動産	39,698	39,785
その他	17,376	14,048
貸倒引当金	△7,601	△7,630
流動資産合計	740,452	730,846
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	46,099	45,455
社用資産	3,697	4,004
有形固定資産合計	49,797	49,460
無形固定資産		
賃貸資産	939	1,188
のれん	5,454	4,916
その他	3,594	3,010
無形固定資産合計	9,988	9,115
投資その他の資産		
投資有価証券	19,435	24,109
その他	11,653	14,550
貸倒引当金	△2,384	△2,268
投資その他の資産合計	28,704	36,391
固定資産合計	88,490	94,966
資産合計	828,943	825,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	500
買掛金	12,770	7,290
短期借入金	24,873	58,702
1年内返済予定の長期借入金	154,180	141,618
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	107,000	102,000
債権流動化に伴う支払債務	9,219	8,315
未払法人税等	2,865	1,166
賞与引当金	617	797
その他	19,703	20,561
流動負債合計	342,353	340,953
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	316,739	299,493
債権流動化に伴う長期支払債務	7,184	10,670
退職給付に係る負債	1,975	2,023
その他	9,662	8,935
固定負債合計	385,562	381,123
負債合計	727,916	722,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	67,277	69,727
自己株式	△0	△0
株主資本合計	75,701	78,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	820
繰延ヘッジ損益	△597	△199
為替換算調整勘定	197	22
退職給付に係る調整累計額	△103	△51
その他の包括利益累計額合計	302	591
非支配株主持分	25,023	24,992
純資産合計	101,026	103,736
負債純資産合計	828,943	825,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	100,210	95,844
売上原価	89,910	84,740
売上総利益	10,300	11,104
販売費及び一般管理費	7,840	8,342
営業利益	2,460	2,761
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	17	38
持分法による投資利益	-	54
為替差益	-	1,358
投資事業組合等投資利益	142	-
投資有価証券売却益	14	-
その他	59	73
営業外収益合計	242	1,528
営業外費用		
支払利息	23	16
持分法による投資損失	5	-
投資事業組合等投資損失	39	51
為替差損	60	-
その他	21	11
営業外費用合計	150	79
経常利益	2,552	4,210
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	70
特別利益合計	-	70
税金等調整前四半期純利益	2,552	4,281
法人税、住民税及び事業税	543	1,168
法人税等調整額	933	185
法人税等合計	1,476	1,353
四半期純利益	1,075	2,927
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△705	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	2,924

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,075	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	53
繰延ヘッジ損益	△60	406
為替換算調整勘定	△71	△174
退職給付に係る調整額	△33	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△93
その他の包括利益合計	△479	243
四半期包括利益	595	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	3,214
非支配株主に係る四半期包括利益	△694	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,552	4,281
減価償却費	4,783	4,868
減損損失	636	-
のれん償却額	538	538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,397	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	48
受取利息及び受取配当金	△26	△42
資金原価及び支払利息	2,381	2,294
持分法による投資損益(△は益)	5	△54
為替差損益(△は益)	△129	△3,410
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1	7
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△70
割賦債権の増減額(△は増加)	△1,547	292
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	6,197	24,285
営業貸付金の増減額(△は増加)	△15,155	△11,148
売上債権の増減額(△は増加)	△1,045	20
買取債権の増減額(△は増加)	1,208	△3,685
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,225	△2,453
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,019	△745
賃貸資産の取得による支出	△1,177	△3,085
賃貸資産の売却による収入	611	585
仕入債務の増減額(△は減少)	1,132	△5,902
その他	△1,393	△365
小計	600	6,352
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	△2,463	△2,292
法人税等の支払額	△187	△2,699
法人税等の還付額	1,649	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374	1,402

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,350	△1,327
投資有価証券の取得による支出	△5,065	△5,360
投資有価証券の売却による収入	176	-
投資有価証券の償還による収入	1,662	790
その他	△182	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,760	△5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,077	36,014
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	54,214	33,228
長期借入金の返済による支出	△64,985	△59,991
債権流動化による収入	6,249	7,240
債権流動化の返済による支出	△3,408	△4,658
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
配当金の支払額	△473	△473
非支配株主への配当金の支払額	△7,891	△1,340
非支配株主からの払込みによる収入	1,697	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,520	6,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,760	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	43,200	30,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,439	32,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	82,314	2,546	5,651	9,724	100,237	△26	100,210
セグメント利益 又は損失(△)	2,105	1,140	△26	61	3,280	△820	2,460

(注)セグメント利益又は損失の調整額△820百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△26百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸・割賦事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては636百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	83,853	2,303	3,968	5,742	95,868	△24	95,844
セグメント利益	1,984	1,098	334	198	3,614	△852	2,761

(注)セグメント利益の調整額△852百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△24百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	82,314	75,179	7,135	1,619	5,515	3,410	2,105
ファイナンス事業	2,546	0	2,546	489	2,056	916	1,140
リサ事業	5,651	3,922	1,729	172	1,557	1,583	△26
その他の事業	9,724	8,459	1,264	73	1,191	1,130	61
調整	△26	△5	△21	—	△21	799	△820
合計	100,210	87,555	12,655	2,354	10,300	7,840	2,460

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	83,853	76,350	7,503	1,522	5,980	3,996	1,984
ファイナンス事業	2,303	—	2,303	521	1,782	684	1,098
リサ事業	3,968	1,801	2,167	161	2,006	1,671	334
その他の事業	5,742	4,309	1,432	79	1,353	1,154	198
調整	△24	△5	△18	—	△18	834	△852
合計	95,844	82,455	13,389	2,284	11,104	8,342	2,761

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	452,093	62.1	451,947	60.6	△146	476,921	63.6
ファイナンス事業	193,925	26.7	206,878	27.8	12,953	197,754	26.4
リサ事業	42,180	5.8	49,181	6.6	7,000	36,756	4.9
その他の事業	39,175	5.4	37,343	5.0	△1,832	37,948	5.1
合計	727,376	100.0	745,351	100.0	17,974	749,380	100.0

(注) 当第2四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,103百万円、買取債権が20,820百万円、営業投資有価証券が7,199百万円、販売用不動産が4,095百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が10,551百万円となっております。